

## 新秋田元気創造プランにおける令和5年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

## 目指す姿1 新たな人の流れの創出

## 【施策の方向性】

- (1) 首都圏等からの移住の促進
- (2) 人材誘致の推進と関係人口の拡大
- (3) 若者の県内定着・回帰の促進

## 【令和5年度の主要事業】

## ①(新)あきた暮らし・交流拠点設置事業 26,900千円

秋田で暮らしたい、秋田とつながりたい人たちが、気軽に立ち寄り、集うことのできる拠点を首都圏に設置し、移住と就職に係るワンストップでの相談対応や各種交流イベントを開催する。

## &lt;新たな拠点の整備・運営&gt;

- ・首都圏にある移住及び就職の相談窓口2拠点（Aターンサポートセンター・Aターンプラザ秋田）を統合・移転し、新たな拠点を整備。
- ・移住・就職相談のワンストップでの実施
- ・移住や関係人口に関する交流会やセミナー等のイベントの開催
- ・秋田の魅力に関する様々な情報の発信

## ②移住相談体制強化事業 35,200千円

本県人口の社会減の縮小に向けて、人口の社会動態の流れを支える道筋をつくるため、首都圏移住相談窓口の設置やAI・メタバース等のデジタル技術を活用した移住相談体制の強化等により、本県への移住促進を図る。

## &lt;移住情報の発信と受入体制整備&gt;

- ・首都圏にある認定NPO法人ふるさと回帰支援センターに移住相談窓口を設置
- ・AIチャットボットを活用した時間にとらわれない移住相談を実施
- ・メタバースやLINEを活用した情報収集サポートコンテンツの充実

## ③Aターン就職促進事業 126,907千円

県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

## &lt;Aターンプラザの運営&gt;

- ・Aターン相談員による就職相談、Aターン就職面接会での出張相談の実施

## &lt;あきたまるごとAターンフェア&gt;

- ・移住に重要な暮らしの魅力や仕事の情報を総合的に提供するとともに、県内企業との就職マッチングを行うフェアを開催

## &lt;移住・就業支援&gt;

- ・秋田移住支援金マッチングサイトによる情報発信や、対象企業の求人力向上を図る研修会の開催
- ・東京圏から移住し、対象企業に就業した者等への移住支援金の交付

**④新しい働き方による人の流れ促進事業** **41,153千円**

リモートワーク等の新しい働き方が定着し、地方への人の流れが継続していることから、首都圏企業等へのPRや誘致活動、市町村等と連携したきめ細かな支援を行い、本県への移住促進を図る。

**<「リモートワークで秋田暮らし」を推進>**

- ・PRガイドブックの配付や企業イベントへ出展
- ・リモートワーク移住を検討・実施する企業や移住する社員世帯に対するオーダーメイド型の支援を実施

**<ワーケーションを促進>**

- ・ワーケーション有識者や市町村等によるワークショップを開催
- ・ワーケーション実施企業への奨励金の交付

**⑤（新）関係人口による「あきたの物語」拡大事業** **6,760千円**

県外在住者の企画力や実行力を効果的に生かした地域の課題解決や活性化を促進するため、市町村や地域団体との連携により地域と関係人口が関わる様々なコンテンツの見える化等を図る。

- ・地域と関係人口が関わる様々なコンテンツを発掘し、県関係人口ウェブサイトで「あきたの物語」として発信
- ・地域と関係人口の関係構築を促進するための、モデル地域との現地やオンラインでの交流会の開催
- ・県外在住者による関係人口の拡大に向けた取組支援
- ・あきた関係人口プロジェクト会議の運営

**⑥秋田型教育留学推進事業** **3,675千円**

本県の強みである「豊かな教育資源」を生かして、県外の児童生徒が秋田での学びを目的に来県する教育留学の取組を推進することで、秋田の魅力を発信し、関係人口の増加や家族ぐるみでの移住・定住の促進につなげる。

**<長期（オーダーメイド型）留学>**

- ・利用者の要望（時期・期間や体験内容）に応じ、通年で随時の受入を実施する。
- ・拠点施設型とホームステイ型・民泊型による受入を実施する。

**<短期チャレンジ留学>**

- ・夏季休業中に、市町村の特色を生かした独自のプログラムによる授業体験や自然体験を実施する。

**⑦（新）秋田とつながる就活応援事業** **6,115千円**

- ・進学前の高校生や大学生、その保護者等に県就活情報サイト「こっちゃけ」への連絡先登録を呼びかけるとともに、登録者に向けて就活支援情報や県内の旬な情報をメルマガで配信するほか、新たにInstagramのアカウントを開設し、秋田の日常などの情報を発信
- ・「こっちゃけ」の運用管理
- ・高校生3年生と保護者に向けた県内就職促進情報誌の作成・配布

⑧ (拡) 若者の県内定着・回帰総合支援事業

63, 176千円

高校生及び県内外の大学生等の県内就職を促進するため、県内企業や就活支援情報の提供、企業とのマッチング支援、先輩社員との交流による県内就職に向けた意識醸成を行う。

<高校生向け>

- ・高校1年生向け職場見学会・経営者講話、企業ガイダンスの実施
- ・高校2年生向け企業説明会の開催
- ・企業訪問により高卒求人の開拓等を行う若者定着支援員の配置（8地域振興局）

<大学生等向け>

(就活相談等)

- ・首都圏をはじめとした県出身大学生等に向けて就職支援情報等を提供するため、東京事務所に相談員2名を配置

(大学生と企業のマッチング機会の拡大)

- ・県内企業が行うインターンシップ等への参加を促進するほか、県内企業とのマッチング機会として、業界研究会や合同企業説明会、大学就職担当者と県内企業による情報交換会等を開催
- ・県就活情報サイト「こっちゃけ」を介してオンラインによる相談を実施（通年）

(新) (秋田暮らしの動機付け)

- ・学生と年齢の近い先輩社員から、就活経験や秋田暮らしなどを直接、気軽に聞くことができる交流会を開催

⑨ (拡) 若年女性の県内定着促進事業

90, 425千円

若年女性の県内定着を促進するため、女性の活躍推進に取り組む企業や秋田暮らしの魅力を発信するほか、若年女性に魅力ある職場づくりの促進、加速化を図る。

- ・女子大学生による県内の女性活躍推進企業の取材・情報発信等の実施
- ・あきた女性活躍・両立支援センターの推進員による企業訪問及び社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定・取組支援、「えるぼし」「くるみん」認定にかかる助言等の実施
- ・えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業が行う職場環境の整備等に要する経費に対する助成の実施
- ・えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した中小企業を「えるぼしチャレンジ企業」に認定し支援金を交付

【主な成果指標】

指標名	実績値			目標値		
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
移住者数（県関与分）（人）	494	576	725	700	750	800
Aターン就職者数（人）	1,058	1,120	1,084	1,300	1,350	1,400

# 新秋田元気創造プランにおける令和5年度の実施について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

#### 【施策の方向性】

- (1) 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成
- (2) 出会い・結婚への支援
- (3) 安心して出産できる環境づくり
- (4) 安心して子育てできる体制の充実

#### 【令和5年度の主要事業】

##### ①結婚の希望をかなえる気運醸成事業

121,914千円

小学生から大学生、若年社会人などの次の親世代が、希望する結婚や出産を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するほか、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における取組を支援する。

- ・新婚世帯を対象に新生活を経済的に支援する市町村に対して助成
- ・小学生、中学生、高校生を対象に、結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について学び考えてもらうための副読本を作成・配付
- ・大学生に対しライフプランを意識してもらう講座の開催、若年社会人に対し、未婚・晩婚・晩産等の現状を認識し、ライフプランを考えてもらうリーフレットを作成・配付
- ・若い世代の出会い・結婚や子育てに前向きな意識と県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図るキャンペーンの展開

##### ②(拡)出会い・結婚支援事業

32,821千円

結婚を希望する方に対し、あきた結婚支援センターを中心に、様々な出会いの機会の提供や相談への対応などの総合的な結婚施策を充実させるとともに、独身者の出会い・結婚を支える人材の育成など、地域における出会い・結婚支援の強化を図る。

- ・「あきた結婚支援センター」のAIシステムによるマッチング支援
- ・共通の趣味や体験活動を通じて、気軽に参加できる出会いイベントの開催
- ・独身者が婚活に必要なノウハウとスキルを身につけるセミナー及び交流会の開催
- ・結婚サポーターのスキルアップを図るセミナーや情報交換会の開催
- ・市町村、企業、地域等の結婚支援の取組に関する課題解決のためのネットワークの構築

##### ③母体健康増進支援事業

5,475千円

妊娠期からの歯と口腔内の健康保持のため、妊婦歯科健康診査に要する経費の一部を助成するほか、HTLV-1母子感染対策に携わる医師、助産師、保健師等を対象に、母子感染に係る保健指導やカウンセリングに関する研修会を開催する

- ④**幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業** 64,768千円  
 不妊専門相談センターの開設や、不妊治療に要する費用への助成等により、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。
- ⑤**女性の健康支援事業** 7,031千円  
 思春期から更年期に至る女性を対象とした各ライフステージに応じた身体的・精神的な悩みに関するメールや電話等による相談指導を行う。
- ⑥**妊娠・出産包括支援推進事業** 645千円  
 各市町村の子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を担う母子保健コーディネーターを育成し、地域における支援体制の強化を図る。
- ⑦**難聴児補聴器購入費助成事業** 1,162千円  
 身体障害者手帳の交付対象とならない、中軽度の聴覚障害を持つ児童が補聴器を購入した場合、その費用の一部を助成し、補聴器の装用による言語の習得やコミュニケーション力を高める。
- ⑧**不育症検査費用助成事業** 580千円  
 不育症検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するものを対象に検査にかかる費用を助成し、患者の自己負担軽減を図る。
- ⑨**(拡) オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業** 4,534千円  
 子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、家庭での男性の育児参画を促進する。  
**<子育て支援団体地域ネットワークの活動支援事業>**  
 ・地域ネットワークや子育て支援団体の活動の動画作成及びウェブサイト・SNS等での発信  
 ・実践活動等に係る相談対応、学習会の開催支援  
 ・活動に係る情報共有のための市町村や子育て支援団体との交流会の開催  
**<家族で取り組む楽しく楽しく（らくたの）家事・育児支援事業>**  
 ・家事・育児に関する家族向けセミナーの開催  
 ・お父さんの情報交換のための交流会の開催  
 ・家族参加型イベントの開催
- ⑩**市町村子ども・子育て支援事業** 182,638千円  
 子どもの福祉の向上を図るため、市町村が実施する子ども及び子育て家庭を支援する事業の費用に対し助成する。  
 ・国の子ども・子育て支援交付金や安心こども基金の対象となる地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）など10事業
- ⑪**子どもの居場所づくり促進事業** 704,322千円  
 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ等の運営費・整備費に対し助成する。

**⑫子どものための教育・保育給付支援事業** **5,903,633千円**

子ども・子育て支援新制度に基づき、私立の認定こども園・認可保育所・幼稚園等に市町村が支出する運営費に加え、幼児教育無償化の必要経費を負担する。

- ・子どものための教育・保育給付費負担金
- ・施設型給付費地方単独費用補助金
- ・子育て支援施設等利用給付費負担金

**⑬地域子ども・子育て支援事業** **349,016千円**

子育て支援の充実・強化に向けて、市町村が地域の実情に応じて行う取組の必要経費を補助する。

- ・一時預かり事業
- ・延長保育事業
- ・病児保育事業
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業

**⑭すこやか子育て支援事業** **877,273千円**

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。

- ①第1子から所得に応じて保育料の1/2又は1/4を助成
- ②新たに第3子が生まれた世帯の第2子以降の保育料全額助成（H28～）
- ③新たに第2子が生まれた世帯の第2子の保育料全額助成（H30～）
- ④新たに第3子が生まれた世帯の第2子以降の保育料1/2助成（所得制限緩和）（H30～）
- ⑤新たに第3子が生まれた世帯の一時預かり等の利用料を助成（H30～）

※①～④：所得制限あり

- ・国制度における給食費（副食費）の見直しを踏まえ、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3～5歳児を対象に副食費を助成（R元～）

**⑮(拡)あきたの出産・子育て応援事業** **807,220千円**

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠や子育て家庭に対する伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するとともに、子どもが生まれた家庭を応援するため、祝金を支給する。

**<出産・子育て応援交付金事業>**

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなげる伴走型の相談支援の実施及び面談を受けた妊婦等に対する経済的支援の実施

- ・伴走型相談支援…妊婦や子育て家庭を対象とした妊娠届出時や出産届出後等の面談の実施
- ・経済的支援…妊娠届出時及び出産届出後等の面談を受けた者に対し、それぞれ妊婦1人当たり5万円、対象児童1人当たり5万円の支給

**<あきた出産おめでとう給付金事業>**

子どもが生まれた家庭に対する県からのお祝いのメッセージを添えた祝金の支給及び子育て家庭やこれから親となる世代等への本県の子育て支援施策のPR

- ・令和4年4月1日以降に生まれた子ども1人当たり2万円の祝金の支給
- ・新聞、パンフレット、SNS等を利用した情報発信

⑯福祉医療費等助成事業

945,824千円

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費への助成を実施する。

- ・医療費助成対象：乳幼児・小中学生
- ・助成率：自己負担分の1/2(自己負担の上限は1,000円/1レセプト)

⑰あきた安全安心住まい推進事業

208,000千円

子どもと暮らしやすい居住環境の整備を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため補助を実施する。

- ・子育て世帯（持ち家型）  
対 象：18歳以下の子ども2人以上と同居している親子世帯が持ち家をリフォーム・増改築する場合  
補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の20%（限度額40万円）
- ・子育て世帯（中古住宅購入型）  
対 象：18歳以下の子どもと同居している親子世帯が中古住宅（空き家）を購入し、リフォーム・増改築する場合  
補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の30%（限度額60万円）

【主な成果指標】

指標名	実績値			目標値		
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
いずれは秋田で結婚や出産・子育てをしたいと考えている高校生の割合（%）	—	—	62.0	53.0	56.0	60.0
合計特殊出生率	1.33	1.24	R5.9判明予定	1.39	1.42	1.44

# 新秋田元気創造プランにおける令和5年度の取組について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現

#### 【施策の方向性】

- (1) 男女共同参画の推進
- (2) あらゆる分野における女性の活躍の推進
- (3) 若者のチャレンジへの支援

#### 【令和5年度の主要事業】

##### ①男女共同参画推進事業 2,491千円

男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推進的役割を担う人材の養成等を行う。

- ・あきたF・F推進員の養成及びスキルアップの推進
- ・男女共同参画の普及啓発イベントの開催及び男女共同参画社会づくり表彰の実施
- ・地域における女性リーダー育成に向けたスキル等を学ぶ養成塾や応援講座の開催
- ・地域での固定的な性別役割分担意識の解消等に向けた講座の開催

##### ②(拡)咲きほこれ!あきたウーマンパワー応援事業 18,725千円

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進に向けた取組を行うほか、男女共同参画の推進に資する主要なリソースの連携強化等を図る。

- ・官民一体により、働く女性のネットワーク構築及び相互研鑽を図るための講演会やワークショップ(ラウンドテーブル)の開催
- ・女性活躍推進に積極的な企業の好事例の映像コンテンツの制作及び多様なメディアでの発信
- ・男性の育児休業取得促進のための企業向けセミナーの開催
- ・県内3地域での女性活躍推進のロールモデル企業の育成及び好事例を地域に展開するための企業間ネットワークを構築するための企業向けセミナーの開催
- ・あきたF・F推進員や男女共同参画センター等による連携会議の開催

##### ③子ども・若者育成支援推進事業 7,153千円

青少年健全育成について県民の意識を醸成するほか、社会的自立に困難を抱える若者を地域で支える体制を整え、進学・就職等につながるよう支援を行う

- ・青少年健全育成秋田県大会の開催
- ・(公財)青少年育成秋田県民会議が行う青少年健全育成事業へ助成
- ・青少年の非行・被害防止標語コンクールを通じた意識啓発
- ・地域若者サポートステーションと連携した若年無業者の就労を支援
- ・秋田県子ども・若者支援ネットワーク会議の開催による関係機関相互の連携



④若者と地域をつなぐプロジェクト事業 3, 300千円  
 高校生や大学生等が自分の住む地域を主体的に考え、行動するための意識醸成や  
 きっかけづくりを行うことで、若者の地域活動を促進する。

- ・企画立案や内容のブラッシュアップのための集中ワークショップやオンラインプログラムの開催
- ・課題等を発見する段階から解決に向けた企画等を行うための伴走支援

⑤（新）若者が地域で活躍するパワーアップ事業 4, 402千円  
 若者による地域の課題解決や活性化に向けた自発的な活動を促進するため、地域活動に意欲のある若者同士の仲間づくりや実践力についてスキルアップの場を提供するとともに、同じ志を持つもの同士による実践活動を支援する。

- ・若者が積極的な行動に踏み出す機運醸成と事業参加を促進するためのセミナーの開催
- ・参加者や活動経験者との交流会やスキルアップ教室の開催
- ・実践力の向上を図るための、あらかじめ設定したテーマに基づく事前演習の実施
- ・参加者で編成したチームによる地域の課題解決等に向けた活動実践へのメンタリング

⑥（拡）若者チャレンジ応援事業 42, 160千円  
 若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出するため、夢の実現を目指す若者の戦略的な取組を支援する。

- ・SNS等を活用した、夢にチャレンジしたい若者の掘り起こし
- ・若者ならではの斬新な取組について、資金面や専門家の助言などにより企画から実践まで段階に応じて支援

**【主な成果指標】**

指標名	実績値			目標値		
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する人の割合 (%)	60.3	63.0	R5.6判明予定	66.0	67.0	68.0
民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合 (%)	18.6	19.3	21.1	21.0	22.0	23.0

# 新秋田元気創造プランにおける令和5年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

#### 【施策の方向性】

- (1) 優しさと多様性に満ちた秋田づくり
- (2) 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり
- (3) 多様な主体による協働の推進
- (4) 持続可能でコンパクトなまちづくり

#### 【令和5年度の主要事業】

##### ①多様性に満ちた社会づくり推進事業

22,436千円

多様性に満ちた社会づくりを推進するため、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育、相談対応、県民意識の醸成に向けたフォーラムの開催等を行う。

- ・メディアを通じた広報・啓発及びフォーラムの開催
- ・児童・生徒向け副読本等の作成・配布
- ・差別等に関する相談窓口対応
- ・行政職員・社会人向け研修の実施 等

##### ②あきたSDGs推進事業

5,487千円

官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、市町村や県民、事業者等への理念の普及・浸透により、主体的な活動の展開を促進する。

- ・啓発セミナーや秋田県SDGsアワードの開催
- ・県民や事業者等へのSDGs理念の啓発・広報 等

##### ③（拡）持続可能な集落対策総合推進事業

14,526千円

人口減少下であっても、地域コミュニティの維持・活性化を図り、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、複数の集落からなる新たな生活圏の形成や活動主体となる地域運営組織の形成を促進する。

- ・地域づくりの各分野に精通した専門家の派遣
- ・地域運営組織等が地域課題の解決に向けて行う、廃校舎などの既存ストックの有効利用や企業との連携した取組など、他地域のモデルとなる先進的な取組を支援
- ・集落等における地域活動について女性の参画を推進するため、女性の視点から生まれる新たな活動へのアプローチやネットワークづくりを支援

**④未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業** 10,545千円

人口減少社会において、地域住民自らが地域の維持・活性化に向けて取り組む「元気ムラ」活動を全県域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、地域課題の解決に向け、市町村の枠を越えた集落同士の交流やG Bビジネスの取組等を推進する。

- ・市町村の枠を越えた集落同士の交流を図る「あきた元気ムラ大交流会」の開催
- ・集落活動コーディネーターを2名配置し、地域情報の掘り起こしや情報発信を推進
- ・地域資源を活用したG Bビジネスの販路拡大などへの取組を支援

**⑤協働の地域づくりサポート事業** 19,017千円

多様化、複雑化する地域課題の解決に向けて、NPOや企業、住民、行政などの多様な主体による協働を推進するとともに、市民活動団体の基盤強化等への支援を行い、持続可能な地域づくり活動につなげる。

- ・市民活動サポートセンターの設置による各種相談や情報発信
- ・花のまちづくりセミナー開催など花を介したコミュニティの再生や地域活性化の促進
- ・NPO、住民、行政など多様な主体が協働で地域課題解決に取り組む実践モデルの創出

**⑥コンパクトなまちづくりの推進** 一千円

立地適正化計画を策定する市町村を支援するとともに、行政による研究会や地域住民とのワークショップ等により、コンパクトなまちづくりを推進する。

- ・立地適正化計画の策定：策定中1市1町（小坂町、由利本荘市）
- ・          〃          の更新：策定済み6市（秋田市、横手市、大館市、湯沢市、大仙市、能代市）

**⑦[公共事業]地方街路交付金事業・地方街路整備事業** 797,000千円

都市内交通の円滑化を図るため、県が管理する街路の整備を進める。

- ・都市計画道路 新屋土崎線 旭南工区（秋田市）
- ・          〃          川尻広面線 横町工区（秋田市）
- ・          〃          明田外旭川線 手形山崎町工区（秋田市）
- ・          〃          停車場栄町線 裏尾崎町工区（由利本荘市）
- ・          〃          八幡根岸線 根岸町工区（横手市）

**【主な成果指標】**

指標名	実績値			目標値		
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
差別等を感じた人の割合(%)	—	32.6	R5.6月 予定	31.5	30.5	29.5
社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	57.6	57.3	R5.6月 予定	60.0	62.0	64.0

# 新秋田元気創造プランにおける令和5年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

#### 【施策の方向性】

- (1) 脱炭素化に向けた県民運動の推進
- (2) 持続可能な資源循環の仕組みづくり

#### 【令和5年度の主要事業】

##### ① (拡) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 59,289千円

2050年におけるカーボンニュートラルの実現に向け、県民総参加による地球温暖化対策を推進するため、様々な媒体や各種催しによる普及啓発、環境配慮行動の促進、市町村・事業者の取組への支援等を行う。

##### (普及啓発)

- ・啓発動画の配信やプロスポーツチームとの連携による普及啓発
- ・省エネや住宅の断熱化に関するセミナー・講習会の開催
- ・気候変動適応センターによる情報発信
- ・環境と経済の好循環で変わる秋田への理解を深める「あきたエコフェス」の開催

##### (環境配慮行動の促進)

- ・スマホアプリを活用した環境保全活動の促進
- ・外食時の食べ残しを持ち帰るモデル事業の実施
- ・海洋環境体験学習イベントやマイボトル持参運動の実施

##### (市町村・事業者への支援)

- ・市町村の温暖化対策に係る地域実行計画の策定・取組への支援
- ・事業者等の「ゼロカーボンアクション宣言」や県民会議への加入の促進
- ・カーボンオフセットに関するセミナーの開催や啓発資材の作成

##### (環境人材の育成)

- ・地球温暖化防止活動推進センターによる環境人材の育成
- ・環境教育に係る学校への講師派遣や資機材提供
- ・学生等によるCO<sub>2</sub>削減アイデア実践コンテストの実施

②ごみ減量・資源循環促進事業

9,654千円

環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出するため、ごみ減量・資源循環モデルを構築し、実証試験等を行う。

- ・食品廃棄物や廃プラスチックに係るリサイクル等の実証試験の実施
- ・廃棄物の減量化やリサイクル製品の開発等に係る人材や県内企業の取組紹介

【主な成果指標】

指標名	実績値			目標値		
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合 (%)	66.7	79.3	R5.10 予定	100.0	100.0	100.0
廃棄物の最終処分量 (公共関与分) (千 t)	93	94	R5.7 予定	90	88	87

# 新秋田元気創造プランにおける令和5年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿6 行政サービスの向上

#### 【施策の方向性】

- (1) デジタル・ガバメントの推進
- (2) 県・市町村間の協働の推進

#### 【令和5年度の主要事業】

##### ① (拡) デジタルガバメント総合推進事業

135,490千円

行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

- ・オープンデータ公開用ウェブサイトの充実や、データの活用等に係る職員研修の実施によるデータ活用の推進
- ・データに基づく政策立案に資する庁内データベースの構築
- ・職員の役職や役割に応じた研修の実施によるデジタル人材の育成
- ・RPAやAI等の導入による業務効率化の推進
- ・電子申請・届出サービスで提供する手続の拡充

##### ② あきた循環のみず協働推進事業

39,218千円

生活排水処理施設の老朽化に伴って施設の維持管理費が増大する中、使用料金の上昇を抑制するため、県・市町村が一体となって、施設の統合・集約化及び効率的な業務執行に向けた取組を推進する。

- ・自治体の事務を補完し技術を継承するための新たな組織の設立
- ・維持管理業務の共同発注やICT技術の導入など業務効率化に向けた検討・協議

#### 【主な成果指標】

実績値	目標値					
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
行政手続の電子化率 (%)	—	—	R5.6月 予定	80.0	90.0	100.0
オープンデータ化した県有データ数 (累積) (件)	61	87	187	150	175	200